

このニュースを地域民報への転載や各支部への配布など、積極的に活用してください。

# さっぽろ 市議団ニュース

<第1回定例会>

2020年3月18日

No. 216

日本共産党札幌市議団 事務局

tel 211-3221 / fax 218-5124

## 市発注の工事などで働く労働者の賃金改善いそげ

田中啓介議員が質問

日本共産党の田中啓介議員は16日、予算特別委員会で市が発注する工事などで働く労働者の賃金改善について質問しました。これまで市は、市の工事で働く労働者の賃金実態を調査せず、共産党が再三その実施を求めてきましたが、この日、藤原議員（民主）の質問に対し「来年度から下請けを含め約400社に実施する」と答えました。

これをうけ、田中議員は、その「具体的な調査内容はどのようなものか」、「企業に調査票を提出させるというが、正確な把握には賃金台帳での確認や労働者本人からの聞き取りが必要」とたどしました。

元木管財部長は、調査内容は「年齢、職種、労働日数と労働時間、日給制か月給制かなどの支払い形態と賃金額で、個人が特定されない形で提出してもらおう」「賃金台帳の提出や労働者からの聞き取りは考えていない」とのべました。

つづいて、田中議員は、施設清掃に従事している労働者の問題を取り上げました。田中議員は、委託料を積算するために国が定める「建築保全業務労務単価」は、従事者が受け取るべき賃金として定められていると指摘し、清掃員C（実務経験3年未満程度）の場合、2019年度の日額基礎単価は8,900円と紹介。このなかには基準内手当（家族手当、住宅手当、通勤手当など）が含まれているとして、これを「最低賃金と比較できる時給に換算した場合、いくらになるのか」と質問。元木部長は「約997円」と答えました。

「しかし、実態は違う」とのべた田中議員は、市の調査でも清掃業務従事者の賃金は時給（平均）945円で52円低く、総合評価方式での契約を除けば、時給（平均）は880円で117円も低くなり、しかも従事者の約3割は最低賃金835円と同額だと強調しました。

元木部長は、「総合評価落札方式の拡大をすすめるとともに、複数年契約の清掃や警備業務などにスライド制度（労務単価の変動に伴い契約金額を変更）を試行的に導入する予定」とのべました。

## 新型コロナ感染拡大、市の直接的な支援策が不可欠

村上ひとし議員が質問

日本共産党の村上ひとし議員は16日、予算特別委員会で新型コロナウイルスの感染拡大に伴う市の財政への影響と今後の財政運営について質問しました。

村上議員は、消費税の増税が暮らしと地域経済を冷え込ませ、日韓関係の悪化で観光客が激減するなか、新型コロナウイルスの感染拡大で市内の中小、小規模事業者の売り上げが減少するなど大打撃を受けており、また、小中学校の休校で多くの保護者が仕事を休まざるを得ず、収入が減るなど不安ななかでの生活を余儀なくされていると強調。こうしたもとで、税収の悪化や市の財政運営にも大きな影響が懸念されるとのべ、「今回の感染拡大による影響について、現時点でどのように考えているのか」と質問しました。

梅田財政部長は、「感染が長期化した場合には、ホテルや飲食店など観光関連産業をはじめ、消費の冷え込み、雇用環境の悪化など地域経済にあたる影響は大きい」「市の財政にも影響を及ぼすことが想定され、感染拡大を早期に収束させるためにあらゆる対策を実施することが重要」とのべました。

村上議員は、政府による感染拡大防止のための「行動の自粛」要請は、同時に「雇用・経済への自粛」につながり事業者と労働者に深刻な影響を与えていると指摘。「国の動きをあてにしているだけでは市民の命と暮らしは守れない」「財政局として、どのような姿勢で臨もうとしているのか」とたどすとともに、「市の直接的かつ大規模な支援策が不可欠」と強調しました。

梅田部長は、「中小企業に対する融資制度を拡充するなど市民生活を守るためのセーフティネットの構築に取り組んでいる」「観光需要の回復や消費拡大に向けた取り組みなど、市内経済を回復させるための集中的な対策」や「予算の柔軟な執行や補正予算を含めた機動的な財政運営を行ってこの難局を乗り越えていきたい」とのべました。